

## エグゼクティブ・サマリー

### 主要な結論

#### マクロ経済政策の課題

インドネシア経済はアジア危機後の 10 年間、慎重なマクロ経済枠組みと堅実な政策改革を背景に、極めて堅調に推移し、その恩恵は今も続いている。しかし、近年は、国際的な需要の鈍化や一次産品価格の下落による投資伸び悩み、規制の不確実性やインフラ面のボトルネックが、成長を鈍化させている。インドネシアは未だ成長の巻き返し局面にあるが、改革のペースは近年鈍化し、保護主義的措置もいくつか採用されている。国内要因、国外要因ともに金融政策実施を困難にする状況が続く。インドネシア国民全ての生活水準を今後も引き上げていくには、マクロ経済の安定を確保し、幅広い構造改革を採用するとともに、教育、保健医療、貧困軽減、インフラ整備などの優先分野における政府支出を拡大するための財政余地を創出する必要がある。最近、大半の燃料補助金を廃止したことは、こうした方向への称賛すべき措置だった。しかし、一次産品の輸出価格低迷や成長の鈍化を考えると、注意深い制度設計によって税収を現在の低い水準から引き上げることにより、財政余地をさらに拡大する必要がある。また、中央と地方どちらのレベルでも公共支出の効率性と対象の絞り込みを改善する余地もある。

#### 包括的で持続可能な成長を実現するための政策の実施

インドネシアは、1 人当たり所得の高い伸びや効率や対象絞り込みを強化した貧困削減制度のおかげで、貧困削減で大きな成果を上げている。それでも所得格差は大きく、この 10 年では格差がむしろ拡大している。就学を条件とする現金給付やコメ補助金制度など、現在の社会プログラム構成は対象が適切に絞られていない。しかし、脆弱世帯登録制の整備に向けた単一の心強い進展がなされている。交通渋滞やロジスティックスの障害は、グローバル・バリュー・チェーンとの統合を妨げるのみならず成長自体も阻害している。発電や水処理への投資も遅れている。PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）では、インドネシアの成績は同国の現在の開発段階に見合うレベルだが、教育制度は質及びアクセスにおいて依然として深刻な問題に悩まされている。

#### 規制枠組みの改善と汚職への取り組み

一部の制度的取り決めは経済と社会の発展を妨げ、新企業の設立や既存企業の投資計画を阻害している。国レベルの法規制と地方レベルの法規制の間に調和や整合性が欠如しており、引き続き問題となっている。当局は、特に汚職撲滅委員会の設置と拡大により、汚職対策を強化している。一部の分野では公務員の能力が一定でなく、事業を害するとともに、内外の投資意欲を弱めている。政府のあらゆるレベルで予算執行がされていることも依然として問題だが、最近では同問題に対する措置がとられている。

#### 天然資源管理と環境対策

インドネシアは豊富な天然資源を有しているが、地理上の問題や不十分な輸送インフラの整備により、全てのインドネシア国民のために豊富な天然資源を十分に活用できていない。低利用や不適切な管理が原因で、エネルギー部門は落ち込んでいる。石炭火力発電所は効率性が低い。陸上処理を促進するために鉱石の輸出禁止を規定した 2009 年の法律が 2014 年に施行され、先行き不透明感が強まっている。農業部門は、低い生産性、主食作物（コメ、麦、大豆など）に対する不適切な支援、多様性の欠如などに苦しんでいる。温室効果ガス排出量や森林伐採などの環境結果は、化石燃料が中心的な役割を果たしていることや既存法規制の執行が一様に行われていないことにより、さらに悪化している。

## 主要な勧告

### マクロ経済政策の課題に直面

- インドネシア銀行（中央銀行）は内外の要因を考慮し、金融政策やマクロ・プルーデンス政策に関して慎重な姿勢を維持すべきである。
- 政府支出の長期的増加は必要であり、その資金確保のために政府の税収を引き上げる。より多くの自営業者に対する課税や徴税実効性の改善により、税収を引き上げることができる。

### 包摂的かつ持続可能な成長を実現するための政策実施

- インフラ関連の公共支出を引き上げる。産業を下支えするための輸送やロジスティクス、また、自然災害の防止や水処理に重点的に取り組む。
- 保護主義的措置は、貿易や外国投資に対する開かれた姿勢を害し、開発に支障を来すことになりかねないため避ける。
- 貧困対策関連や保健医療対策関連の支出を増やすとともに、対象の絞り込みをさらに改善させる。
- より多くの公的資源を教育アクセスや教育成果改善に振り分ける。定期的な教員の評価と職業開発を継続するとともに、教員の給与と資格・実績との連動性を強化する。
- インド、メキシコ、フィリピン、ケニアなどの国を参考に、無店舗バンキングのさらなる整備により、金融包摂を強化する。
- 正規部門の厳格性削減や、貧困軽減のための所得移転制度の実効性強化、その他の社会給付などにより、非正規労働の問題に対処する。

### 汚職への取り組みと規制枠組みの改善

- 汚職防止メカニズムを改善するとともに、あらゆる形態の汚職を撲滅するための取り組みを一層強化する。
- 中央政府による技術的・行政的援助の提供など、地方政府の能力構築に対する支援を拡充する。

### 天然資源管理と環境対策

- 各鉱物の陸上処理の費用便益評価に基づいて鉱石輸出禁止を見直す。新規の精錬業者にインフラと電力を提供する。
- 小規模地主と大規模地主の取り決めなどによる技術援助や訓練の提供により、農業生産性を高める。土地所有権の付与を加速することにより農家の信用アクセスを強化する。貿易規制を削減することにより食料品価格を引き下げる。
- 違法な森林浄化、材木切り出し、採鉱などを禁止する法律の執行に投入する資金／資源を増やす。
- クリーンな電力、特に地熱発電のさらなる開発により、温室効果ガス排出量を削減する。

## 第1章

### 包摂的かつ持続可能な開発のための政策

インドネシアは貧困削減で極めて大きな成果を上げ、過去20年間に貧困率を半減させている。それでも、主に農村部と一部の州で、現在も約3,000万人が国内貧困ライン以下で暮らしている。これらの人々を貧困と経済的脆弱性から引き上げる方向へとさらに歩みを進めるために、政策は強力かつ包摂的で持続可能な成長の創出に重点的に取り組む必要がある。貧困削減に資する成長は、生産性の低い農業部門から工業・サービス部門への労働者の移動を円滑化することにより、経済収斂プロセスを後押しすることができる。よく設計された包摂的な教育制度、効率的なインフラ、安定したマクロ経済環境など、適切なファンダメンタルズを整備すれば、インドネシアは今後数十年間、フロンティア諸国との経済収斂により、高成長を遂げるだろう。そうなれば、所得格差を悪化させることなく、何百万人もの人々を貧困から引き上げることができる。しかも、インドネシアを高所得国へと押し上げるイノベーション主導型成長という次なる局面に入る準備もできる。さらに、既存の貧困削減プログラムがますます効果を上げている一方、より多くの資金／資源が必要とされているが、特に対象の絞り込みを改善することにより、効率性をさらに高めることができる。所得分布はこの10年で著しく不均等化しており、成長政策の策定に際してはこの点を念頭に置く必要がある。

## 第2章

### 天然資源の十分な活用

インドネシアは天然資源に恵まれている。しかし、地理的な特色と輸送インフラの欠如により、天然資源の利用は難しい状況にある。さらに、投資の欠如、保護主義、使い勝手の悪い規制環境により、この部門は持てる能力を十分に利用できていない。農業は、低い生産性、投資不足、不明瞭な土地所有権、思慮に欠ける貿易規則、主食に対する誤った支援、外国人所有規制などに足を引っ張られている。作物多様化の推進、大規模地主と小規模地主の協力奨励、外国投資に関する制約の緩和などにより、インドネシアは農家の生産性を引き上げることができる。化石燃料はインドネシアのエネルギー政策の中核を成し、輸出収入の主要な源泉となっている。しかし、国内外における環境懸念の強まり、石炭価格への補助金、現在のシェールガス革命などにより、こうした戦略の持続可能性に疑問が生じている。インドネシアは、エネルギー効率を高めるとともに、特に地熱などの十分な再生可能エネルギーを生産できるようになるまでの繋ぎ役としてガス開発に一層注力すべきである。国営企業のプルタミナを通じた政府の石油産業統制は徐々に撤廃していくべきである。エネルギーと鉱物分野の、特に土地所有権と陸上処理に関する規則を明瞭化・合理化・簡素化し、外国人所有規制を撤廃するなど、大いに必要とされている投資を呼び込む助けになる。天然資源の活用に伴って生じる環境への負荷は、ガスと再生可能エネルギーのエネルギー構成比引き上げ、森林土地に関する所有権と規制の適切な明確化、積極的な暗黙の（インプリシット）炭素価格の導入などにより、対処することができる。横行している違法な採鉱や森林伐採については、その撲滅に投入する資金／資源を増やすべきである。